

NAMURA

第114期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで





株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の当企業集団の概況を次のとおりご報告申し上げます。

代表取締役社長
名村建介

事業の概要

① 当連結会計年度の経営環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を含む世界経済全般の減速や長引く超円高等により製造業を中心に企業活動が総じて低調に推移していましたが、昨年末の新政権発足以降は超円高も修正局面に入り、株価と消費動向の改善も顕著になるなど景気回復への期待が高まりました。

日本造船工業会によりますと、世界の新造船竣工量はここ10年間増加を続けておりましたが、2012年暦年は95,271千総トン(前年同期比6.5%減)と過去最高を記録した前年から減少に転じました。老齢船・不採算船のスクラップが進むと同時に、船価の底値買いを狙う発注が徐々に目立つようになりましたが、新造船の受注環境は依然厳しく、同期間の新造船受注量は38,430千総トン(前年同期比32.3%減)に留まりました。その結果、2012年12月末における世界の新造船手持工事量は160,368千総トン(前年同期比26.1%減)と減少し続けており、国内外造船所における再編・淘汰の機運が加速すると見られております。

当企業集団といたしましては、中核事業である新造船事業の手持工事量は比較的恵まれた状況にあるものの船舶需要の早期回復は難しいと想定し、当社と函館どつく株式会社で共同開発した省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を柱に積極的な営業展開を

行い、手持工事量の積み増しに努めた結果、内定船を含めて2015年度末までの手持工事量をほぼ確保いたしました。また、省燃費性能の大幅改善やエネルギー革命に対応できる技術力強化と商品開発に鋭意努力しております。

艦艇修繕を主力とする修繕船事業は一般商船で激しい受注競争が続いているものの円高修正効果が出始めており、大型艦艇の修繕態勢も整備されたことから、業績の改善を期待し得る状況になりました。

機械事業を担うオリイメック株式会社は、海外展開を一段と強化するなど事業構造の改革を進めたことにより、業績を大幅改善することができました。

鉄構陸機事業を取り巻く環境は依然として厳しさが緩和される兆しも期待し難い状況ですが、さらなる合理化と事業構造改革に必死に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、円高修正による増収効果と機械事業の売上回復があったものの、新造船事業における操業量抑制や三光汽船株式会社子会社(リベリア法人)発注船2隻の契約解除に伴う転売処理の影響等から、売上高は118,414百万円(前年同期比3.4%減)となりました。損益面では、円高修正とコスト削減活動の成果により当期売上対象船の採算改善や工事損失引当金の戻入益計上があったことに加え、機械事業の収益

連結決算ハイライト

◆ 売上高



◆ 受注高と受注残高



◆ 経常利益と当期純利益



改善などにより営業利益は13,554百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は14,477百万円(前年同期比31.0%増)と二桁の増益になりました。なお、受注内定船16隻についても工事損失引当金計上の対象としております。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は函館どつく株式会社において固定資産で499百万円の減損処理を行いました。投資有価証券評価損が前年同期に比べ減少したこともあって13,798百万円(前年同期比38.7%増)、当期純利益は8,008百万円(前年同期比42.0%増)といずれも前年同期比大幅増益になりました。

② 企業集団の資機材調達および外注

長く続いた超円高は修正されつつあるものの、新造船事業を取り巻く環境は依然として厳しく、引き続き造船用鋼材、主機をはじめとした船用資機材調達コストの削減に鋭意取り組んでおります。継続的に実施している外注先各社との技術懇談会も含め、国内外の船用資機材取引先各社との粘り強い協議と国内の新規調達先の開拓に努めております。

③ 企業集団の設備投資、研究開発

当連結会計年度におきまして実施した設備投資の総額は、1,817百万円であります。当社伊万里事業所におきまして艀装船での新塗装基準(PSPC)に対応するための可搬式除湿

機の増設や大型コンプレッサならびに船殻内工場の天井クレーン1基のリプレイス等を行いました。

研究開発費の総額は893百万円であり、排熱エネルギー回収システムのほか環境に配慮した省燃費船型・付加物の研究や新商品の開発、既存商品の品質向上、生産効率の改善に取り組み、成果を上げつつあります。

④ 企業集団の対処すべき課題

当企業集団は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年間の中期経営計画「挑む」を策定し、「あらゆる変化に対応できる体制の構築」を経営目標として変化に対する適応力の強化に努めております。当企業集団といたしましては、新造船の手持工事においてコスト削減による収益改善を図るとともに、顧客ニーズを反映した競争力ある商品の開発を加速させつつ手持工事量の積み増しを行い、益々熾烈さを増す国際的な生存競争での勝ち残りを図ってまいります。また、修繕船事業、機械事業、鉄構陸機事業、その他事業につきましても、急速かつ多様な環境変化に対する対応力と改革スピードを強化することで事業基盤を強化し、安定した収益の確保に努めてまいります。さらには、事業提携や海外進出なども成長戦略の重要な選択肢であると捉えております。

当社は、今後とも株主はもとより顧客・取

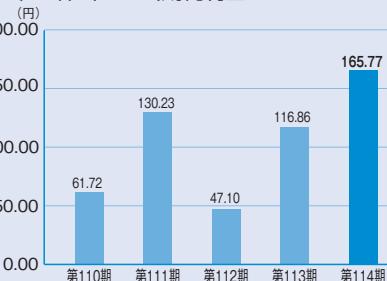
引先・従業員などの様々なステークホルダーと良好な関係を維持・発展させて経営基盤を強化し、企業価値、株主共同の利益の確保・向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 総資産額と純資産額



◆ 1株当たり当期純利益



◆ 1株当たり純資産額



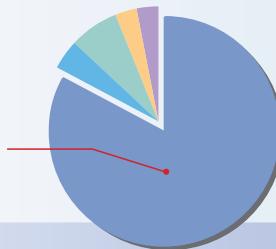
新造船事業

当連結会計年度の業績

当連結会計年度におきましては、250千重量トン型鉍石運搬船（WOZMAX）4隻、225千重量トン型鉍石運搬船2隻をはじめ、174千重量トン型撒積運搬船、115千重量トン型石油製品運搬船、92千重量トン型撒積運搬船、89千重量トン型撒積運搬船2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船6隻、漁業調査船など小型船7隻、合計24隻を完工し、売上高は98,278百万円（前年同期比3.5%減）となり、損益面につきましては、15,005百万円の営業利益（前年同期比3.7%増）となりました。

受注面につきましては、当社建造船として省エネ型34千重量トン型撒積運搬船など計11隻、函館どつく株式会社建造船として3,500総トン型旅客船兼自動車運搬船など2隻の合計13隻を受注した結果、当連結会計年度末受注残高は230,716百万円（前年同期比31.0%減）となりました。なお、受注残高には契約未了の内定船16隻は含まれておりません。

売上高比率 **83%**
983億円



新造船事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、今後も新造船の船価や船種の動向を注視しながら鋭意受注活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては売上計上の米ドル額は928百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり87円17銭であります。また、当連結会計年度売上対象の米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである94円05銭を使用しております。



【船名】SHAGANG SUNSHINE 【船種】鉍石運搬船
【載貨重量】250,950トン 【寸法】長さ329.95m×幅57.00m×深さ25.10m
【引渡日】平成24年10月17日



【船名】KIYO（輝洋） 【船種】撒積運搬船
【載貨重量】92,353トン 【寸法】長さ234.88m×幅38.00m×深さ20.00m
【引渡日】平成24年11月7日

対処すべき課題

海運市況は新造船大量竣工による船腹過剰等を要因に国内外の大手船社は依然として厳しい環境下にあり、新造船の船価の改善にはまだ相応の時間がかかるものと思われます。最近の円高修正は日本の造船業にとって好材料ではありますが、海運市況が好転し新造船需要が本格的に改善されるまでは国内外の造船所との厳しい受注競争と低船価を強いられる状況にあります。

当企業集団といたしましては、徹底したコスト削減により手持工事で収益の改善を図るとともに、手持工事量の積み増しと操業量の調整を図ってまいります。また、技術力による商品開発を加速させることで、省エネルギーや環境規制対策など急速に変化する顧客のニーズへの対応のスピードを上げ同業他社との差別化を進めていく所存であります。また、世界のエネルギー構造はシェールガスにより大きく変わってきており、こうした変化にも柔軟に対応できる体制を整備してまいります。



【船名】RTM FLINDERS 【船種】撒積運搬船
【載貨重量】89,892トン 【寸法】長さ234.87m×幅38.00m×深さ20.00m
【引渡日】平成25年3月8日

修繕船事業

当連結会計年度の業績

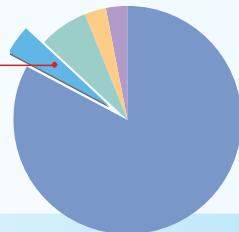
修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、主力である艦艇の修繕工事は順調に推移したものの、一般商船における競争は激化しており、当連結会計年度の売上高は5,368百万円（前年同期比27.6%減）となりましたが、損益面につきましては、コスト削減に積極的に取り組んでいる効果が現れ始めたこともあって72百万円の営業損失（前年同期321百万円の営業損失）と改善いたしました。

なお、当連結会計年度末受注残高は大型艦艇の修繕工事が本格化したこともあって、3,841百万円（前年同期比1,136.7%増）と急増しております。

対処すべき課題

修繕船事業は一般商船においては円高修正という好材料はあるものの依然として国内外の厳しい事業環境が続いており

売上高比率 **4%**
54億円



ますが、函館どつく株式会社の長年の歴史と伝統に裏打ちされた技術力と、立地的な優位性を最大限に活かした事業展開を積極的に推進してまいります。また、平成22年に運用を開始した大型修繕ドックのフル稼働が今後見込まれており、技術力とコスト競争力をさらに強化し、顧客満足度を高めてまいります。



【船名】NONNA ULIA 【船種】貨物船
【工事内容】中検工事



【船名】べが 【船種】フェリー
【工事内容】定検工事

機械事業

当連結会計年度の業績

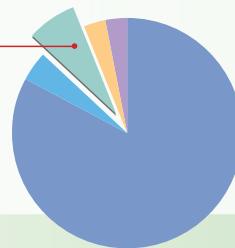
機械事業を担うオリイメック株式会社は、市場の変化に適合する事業構造の改革を進め国内生産拠点の再編や積極的な海外展開を加速しております。当連結会計年度の売上高は、大型コイルラインを中心に海外での設備需要が大幅に伸びたこと、またタイの洪水被害による復興設備需要とその後の好景気の影響もあり8,036百万円(前年同期比26.7%増)となりました。損益面につきましては、海外調達の推進、大型コイルラインのコストダウンやコスト削減活動により、660百万円の営業利益(前年同期29百万円の営業損失)と前年同期比大幅な増収増益となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は3,548百万円(前年同期比39.3%増)であります。

対処すべき課題

機械事業を担うオリイメック株式会社は主要顧客である自動車産業や電機関連企業で足元の円高修正や株高により国内生産の先行

売上高比率 **7%**
80億円



きに明るさが見えはじめたものの、今後も海外生産の増強・拡大を加速していくことが予想されます。

このような事業環境変化のもと、国内事業においては、コストパフォーマンスの高い製品開発による更新需要の喚起および掘りおこし、徹底したコスト削減の追求や作業効率化を推進し、売上高の維持、事業の安定化を図ってまいります。また、海外事業においては、中国生産子会社によるコスト競争力の強化および各地域に配置した販売子会社による技術サービスの強化ならびに営業拠点の新設で、海外市場での売上高拡大を図り、国内事業と海外事業の両輪をもって存在感を高めてまいります。



【ご発注者】 AAPICO Hitech Public Company Limited
【製品名】 LCC06HR3



【ご発注者】 株式会社宮下スプリング製作所
【製品名】 SF-1

鉄構陸機事業

当連結会計年度の業績

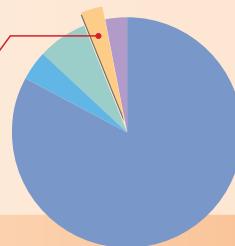
中日本高速道路株式会社ご発注の本駒橋他1橋（鋼上部工）工事（1,015トン）や国土交通省九州地方整備局熊本河川国道事務所ご発注の熊本3号須屋高架橋下り線（P1～P8）上部工工事（330トン）などの工事を予定通り完工し当連結会計年度の売上高は3,549百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業損失は60百万円（前年同期469百万円の営業損失）と改善されました。

なお、当連結会計年度末受注残高は2,253百万円（前年同期比12.8%減）であります。

対処すべき課題

公共事業縮減傾向は依然として続いておりますが、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を契機として、老朽化した社会インフラの保守管理・補修の重要性が再認識され関心も高まっております。今後需要が見込まれる保全・補修工事への取組強化など、将来に亘り社会インフラの維持・発展に貢献するとともに、確実に収益確保ができる構造改革と体質改善を図ってまいります。

売上高比率 **3%**
35億円



【ご発注者】 国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所
【工事名】 熊本3号 須屋高架橋下り線（P1～P8）上部工工事
【鋼重】 330.387トン

その他事業

当連結会計年度の業績

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事などの各事業におきましては、当連結会計年度の売上高は3,183百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は270百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度末受注残高は1,271百万円（前年同期比30.3%減）であります。

対処すべき課題

当企業集団価値の向上を図るためにグループの事業ポートフォリオの見直しを行い、各事業を担う関係会社の自立を促すとともに当企業集団における各事業の役割を明確化することでグループ経営資源の有効活用やシナジー効果を高め、各事業利益の拡大強化を図ってまいります。また、新規事業への進出も積極的に検討してまいります。

非生産部門の対処すべき課題

■ 資材調達部門

世界の同業他社に立ち向かっていくためにも、長年の取引で培った信頼関係をベースに今後の互恵関係も視野に入れながら各社のご理解を得るべく交渉に努めるとともに、海外調達や新規調達先の開拓にも積極的に取り組み、適正価格、適正品質を追求してまいります。

■ 設備投資および研究開発部門

設備投資につきましては、既存設備の予防保全や老朽設備のリプレイスを計画的に実施し、安定的かつ効率的な操業の確保に努めるとともに、生産設備の近代化・合理化投資も継続してまいります。

研究開発につきましては、省燃費性能を含む環境対策に積

新開発の34千重量トン型撒積運搬船の大量建造も始まりますが、競争力のある国内船用資機材取引先各社と一層の連携を図り、お互いに知恵を出し合いながらVA/VE活動を推進し、共存共栄を旨としつつ、さらなる原価の圧縮に尽力してまいります。

極的に取り組み、特に新造船事業におきましては商品開発専任部門を強化して市場調査から商品開発までの業務密度を高め、船社各位における船舶の実運用状況等も踏まえながら、省エネ船型・付加物の開発などによる温室効果ガス排出量の削減などの研究に積極的に取り組んでまいります。

■ 管理間接部門

当企業集団を取り巻く事業環境や市場の変化はスピードを増し、中核事業である新造船事業では国内外の生き残り競争は益々熾烈さを増しております。こうした国際的な生き残り競争を勝ち抜くため、変化に適応したグループ全体で事業基盤の強化を図るとともに、ムリ・ムラ・ムダの排除に徹した、全社横断的な経費削減活動に継続して取り組んでまいります。

重要な経営資源であります人材では、環境の変化や事業展開を視野に入れ、当企業集団の組織力強化と後継者を含む人材の育成に努めるとともに、グループ間の人材交流や積極的な外部導入を図ってまいります。

財務面では、会計基準を厳格に適用し保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持しつつ、急速に変化する業界環境のもとで事業の持続的成長や戦略展開のための必要な資金需要に的確かつ安定的に対応するため、財務体質の一層の強化と健全化を図るとともに直接金融・間接金融のバランスにも配慮した積極的な資金調達を図ってまいります。

環境の変化に伴い多様化する業務全般に亘るリスクへの管理力の向上やIT活用などを通じた効率化に努めてまいります。あわせて、年2回の決算説明会をはじめとした積極的なIR活動による適時的確な情報開示に加え、証券取引所統合により本年7月に予定されております東証一部上場を控えてさらなる開示の充実に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001では、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

企業の発展と企業価値の向上には、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより、株主、取引先および社会の皆様からの信頼を得ることが重要であることを確信し、今後とも経営管理の強化に努めてまいります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
資 産	の	部
流動資産	123,428	110,559
現金及び預金	45,524	35,898
受取手形及び売掛金	24,044	27,863
有価証券	40,043	35,047
商品及び製品	1,427	1,551
仕掛	4,892	2,531
原材料及び貯蔵品	1,055	948
前渡金	2,703	2,203
繰延税金資産	2,231	3,119
その他の資産	1,555	1,443
貸倒引当金	△46	△44
固定資産	38,876	36,453
有形固定資産	31,946	29,649
建物及び構築物	12,527	11,946
ドック船	1,662	1,532
機械装置及び運搬具	6,281	4,904
船舶	1,143	1,078
工具、器具及び備品	785	605
土地	9,181	8,820
リース資産	242	723
建設仮勘定	125	41
無形固定資産	929	508
のれん	309	—
ソフトウェア	357	314
リース資産	198	137
電話加入権	17	17
その他の無形資産	48	40
投資その他の資産	6,001	6,296
投資有価証券	4,781	5,053
長期貸付金	58	47
繰延税金資産	254	310
その他の資産	1,173	1,055
貸倒引当金	△265	△169
1 資産合計	162,304	147,012

1 資産合計

当連結会計年度末の総資産につきましては、主に現金及び預金減少等の影響により前連結会計年度末に比べ15,292百万円減少の147,012百万円となりました。

科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
負 債	の	部
流動負債	98,633	77,777
支払手形及び買掛金	22,870	20,520
短期借入金	4,525	4,345
リース負債	125	201
未払法人税等	—	5,581
前受金	63,025	37,522
保証工事引当金	639	549
工事損失引当金	3,402	4,987
役員賞与引当金	62	86
設備関係支払手形	362	7
その他の負債	3,623	3,979
固定負債	16,028	13,894
長期借入金	10,455	8,008
リース負債	377	761
繰延税金負債	408	520
退職給付引当金	3,431	3,213
役員退職慰労引当金	81	91
特別修繕引当金	53	85
資産除去債務	517	520
その他の負債	706	696
2 負債合計	114,661	91,671
純 資 産	の	部
株主資本	46,717	54,114
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	29,061	36,433
自己株式	△43	△18
その他の包括利益累計額	△112	329
その他有価証券評価差額金	19	288
繰延ヘッジ損益	△10	△34
為替換算調整勘定	△121	75
新株予約権	88	95
少数株主持分	950	803
3 純資産合計	47,643	55,341
負債純資産合計	162,304	147,012

2 負債合計

負債の部につきましては、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ22,990百万円減少の91,671百万円となりました。

3 純資産合計

当連結会計年度末純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7,698百万円増加の55,341百万円となりました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	122,633	118,414
売上原価	103,458	97,051
売上総利益	19,175	21,363
販売費及び一般管理費	7,498	7,809
営業利益	11,677	13,554
営業外収益	310	1,444
受取利息	61	50
受取配当金	109	79
持分法による投資利益	3	3
為替差益	-	1,090
雇用調整助成金	9	-
その他	128	222
営業外費用	938	521
支払利息	350	280
固定資産除売却損	308	121
為替差損	193	-
損害賠償金	-	75
その他	87	45
経常利益	11,049	14,477
特別利益	300	-
企業立地助成金	300	-
特別損失	1,400	679
投資有価証券評価損	1,249	180
災害による損失	35	-
減損損失	116	499
税金等調整前当期純利益	9,949	13,798
法人税、住民税及び事業税	2,417	6,679
法人税等調整額	1,636	△990
法人税等合計	4,053	5,689
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	8,109
少数株主利益	256	101
当期純利益	5,640	8,008

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	8,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	270
繰延ヘッジ損益	1	△24
為替換算調整勘定	△48	203
その他の包括利益合計	743	449
包括利益	6,639	8,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,388	8,449
少数株主に係る包括利益	251	109

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,231	△9,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	△3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,753	△14,622
現金及び現金同等物の期首残高	113,175	85,422
現金及び現金同等物の期末残高	85,422	70,800

4 キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ14,622百万円減少し、70,800百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,685百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ13,546百万円増加しており、これは主に法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,760百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ252百万円減少しており、これは主に子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,471百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度末に比べ588百万円減少しており、これは主に短期及び長期借入による収入が減少したことなどによるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	8,083	9,616	29,061	△43	46,717	19	△10	△121	△112	88	950	47,643
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△628		△628							△628
当期純利益			8,008		8,008							8,008
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				△8	25							17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						269	△24	196	441	7	△147	301
連結会計年度中の変動額合計	-	-	7,372	25	7,397	269	△24	196	441	7	△147	7,698
当連結会計年度末残高	8,083	9,616	36,433	△18	54,114	288	△34	75	329	95	803	55,341

■ 貸借対照表

科 目	前期末	当期末
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資 産	の 部	
流 動 資 産	109,465	98,161
現金及び預金	35,391	27,249
受取手形	3	28
売掛金	19,056	23,309
有価証券	39,993	34,997
仕掛品	1,706	690
原材料及び貯蔵品	396	334
前渡金	5,112	4,350
前払費用	101	95
繰延税金資産	1,832	2,277
未収収益	2	4
短期貸付金	2,575	2,300
未収入金	2,236	1,716
未消費税等	1,060	813
その他	26	27
貸倒引当金	△24	△28
固 定 資 産	31,880	28,148
有 形 固 定 資 産	18,248	16,366
建築物	6,041	5,696
構築物	2,991	2,680
ドック船台	431	409
機械及び装置	3,806	3,056
船舶	0	0
車両運搬具	297	238
工具、器具及び備品	656	397
土地	3,939	3,829
リース資産	87	61
無 形 固 定 資 産	335	315
ソフトウェア	331	310
その他	4	5
投 資 そ の 他 の 資 産	13,297	11,467
投資有価証券	4,308	4,573
関係会社株式	6,188	6,384
出資	0	0
関係会社長期貸付金	2,316	10
長期前払費用	8	7
その他	489	499
貸倒引当金	△12	△6
資 産 合 計	141,345	126,309

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
負 債	の 部	
流 動 負 債	89,378	69,531
支払手形	3,907	3,637
買掛金	14,324	13,946
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	2,658	2,208
リース負債	28	26
未払金	909	2,321
未払費用	1,681	1,599
未払法人税等	—	4,219
前受金	60,876	35,441
預り金	185	185
保証工事引当金	782	703
工事損失引当金	3,071	4,361
役員賞与引当金	51	65
設備関係支払手形	291	—
デリバティブ債	15	54
その他	—	166
固 定 負 債	9,724	8,135
長期借入金	6,292	4,884
リース負債	67	41
繰延税金負債	219	381
退職給付引当金	1,808	1,684
資産除去債務	480	482
その他	858	663
負 債 合 計	99,102	77,666

純 資 産 の 部		
株 主 資 本	42,146	48,308
資 本 金	8,083	8,083
資 本 剰 余 金	9,556	9,556
資 本 準 備 金	9,556	9,556
利 益 剰 余 金	24,546	30,683
利 益 準 備 金	247	247
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,299	30,436
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	121	67
固定資産圧縮積立金	142	121
別 途 積 立 金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	21,914	28,126
自 己 株 式	△39	△14
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9	240
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	274
繰延ヘッジ損益	△10	△34
新 株 予 約 権	88	95
純 資 産 合 計	42,243	48,643
負 債 純 資 産 合 計	141,345	126,309

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期	当期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売 上 高	104,521	96,915
売 上 原 価	92,490	82,552
売 上 総 利 益	12,031	14,363
販売費及び一般管理費	3,271	3,589
営 業 利 益	8,760	10,774
営 業 外 収 益	701	1,287
受 取 利 息	141	80
有 価 証 券 利 息	41	39
受 取 配 当 金	221	244
為 替 差 益	—	858
セメント船損害賠償金	275	—
そ の 他	23	66
営 業 外 費 用	657	331
支 払 利 息	225	177
固定資産除売却損	308	67
為 替 差 損	61	—
損 害 賠 償 金	—	59
そ の 他	63	28
経 常 利 益	8,804	11,730
特 別 損 失	1,244	168
投資有価証券評価損	1,244	168
税引前当期純利益	7,560	11,562
法人税、住民税及び事業税	2,195	5,230
法 人 税 等 調 整 額	1,054	△441
法 人 税 等 合 計	3,249	4,789
当 期 純 利 益	4,311	6,773

利益配分に関する基本方針 および当期・次期の配当

企業体力や今後の経営体質の強化および将来の事業展開等を勘案のうえ、安定的かつ継続的な配当を主眼としつつ、当期の収益状況、現状の業界動向および今後の事業戦略等を総合的に勘案して、利益配分を決定することとしております。

平成25年3月期の業績につきましては、本年2月5日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で期初予想から利益面で上方修正を公表いたしました。しかしながら、当社の中核事業である新造船事業は為替をはじめとした変動要因が多であることや新規受注が未確定であったことから、期末配当金につきましては慎重を期して、期初に予想しておりました1株当たり4円を据え置き、通期業績が確実なものとなった時点で見直しを検討する予定としておりました。連結および個別業績のいずれにおきましても当期純利益が修正公表値以上となりましたので、期末配当金を増額して1株当たり14円(中間配当金4円を加えた年間配当金は18円)とさせていただくことといたしました。

なお、中間配当金(当社普通株式1株につき金4円)を加えた年間配当金は当社普通株式1株につき金18円となります。

次期の配当金は、1株当たり普通配当20円(うち中間配当10円)を予定しております。

■配当金の推移



株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	8,083	9,556	24,546	△39	42,146	19	△10	9	88	42,243
当 期 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△628		△628					△628
当 期 純 利 益			6,773		6,773					6,773
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
自 己 株 式 の 処 分			△8	25	17					17
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)						255	△24	231	7	238
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	6,137	25	6,162	255	△24	231	7	6,400
当 期 末 残 高	8,083	9,556	30,683	△14	48,308	274	△34	240	95	48,643

■当企業集団の概要

当企業集団は、当社、子会社24社（うち連結子会社19社）および関連会社2社（うち持分法適用会社1社）により構成されており、船舶の製造販売・修繕、機械および鉄鋼構造物の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでおります。

(連結子会社)

会 社 名	議決権所有比率 (%) (間接保有含む)	主 要 な 事 業 内 容
函 館 ど つ く (株)	89.9	各種船舶の製造販売、船舶の修繕、鉄鋼構造物の製造販売
オ リ イ メ ッ ク (株)	100.0	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
オ リ イ 精 機 (株)	100.0	オリイメック(株)製品の受託生産
オ リ イ テ ク ノ (株)	100.0	オリイメック(株)製品の外注加工
オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
欧 立 美 克 香 港 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
広 州 欧 立 机 電 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の製造・販売および保守サービス
オ リ イ メ ッ ク (タ イ) 社	49.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
欧 立 美 克 (上 海) 貿 易 有 限 公 司	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
オ リ イ メ ッ ク ・ デ ・ メ ヒ コ 社	100.0	オリイメック(株)製品の販売・保守サービス
名 和 産 業 (株)	100.0	船舶資材の販売等
玄 海 テ ッ ク (株)	100.0	鉄鋼構造物の製造、設備保全、保安業務等
名 村 情 報 シ ス テ ム (株)	100.0	ソフトウェア開発、情報機器の販売
名 村 マ リ ン (株)	100.0	船舶の修繕、保守およびアフターサービス
モーニングダイダラスナビゲーション社	100.0	船舶貸渡業
ゴールデンバード シッピング社	100.0	船舶貸渡業
(有) 北 九 給 食 セ ン タ ー	100.0	給食業
名 村 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	100.0	船型の技術開発

(持分法適用会社)

会 社 名	議決権所有比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
(株) 伊 万 里 鉄 鋼 セ ン タ ー	20.0	鋼材のショット加工

■会社概要

商 号	株式会社 名村造船所 NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.	本 社	〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号 電話(06)6543-3561(代)
設 立	昭和6年4月(創業明治44年2月)		
資 本 金	80億8,343万円	伊万里事業所	〒848-0121 佐賀県伊万里市黒川町塩屋5番地1 電話(0955)27-1121(代)
従 業 員 数	1,034名	東 京 事 務 所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 電話(03)6324-4970(代)
主 な 事 業 内 容	各種船舶の製造 鉄鋼構造物、海洋構造物および各種プラント 類の製作 船舶の修繕および解体	営 業 所	名古屋、福岡、佐賀
		海外駐在員事務所	ロンドン

取締役および監査役

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
取締役	井関延行
取締役	池田幹範
取締役	土井敏次
取締役	山崎知幸
常勤監査役	小西壮二郎
常勤監査役	川口眞宏
監査役	岡崎和美
監査役	荒木勝

業務執行体制

代表取締役会長	名村建彦
代表取締役社長	名村建介
代表取締役副社長	吉岡修三
専務執行役員	井関延行
専務執行役員	池田幹範
常務執行役員	土井敏次
常務執行役員	山崎知幸
執行役員	小西壮二郎
執行役員	川口眞宏
執行役員	岡崎和美
執行役員	荒木勝

株式の状況

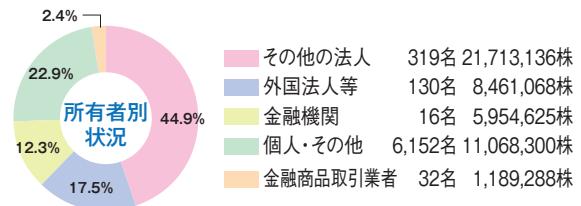
大株主

株主名	持株数(千株)	所有比率(%)
新日鐵住金株式会社	3,496	7.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,131	4.40
株式会社商船三井	2,066	4.27
株式会社メタルワン	1,820	3.76
大和工業株式会社	1,626	3.36
エア・ウォーター株式会社	1,619	3.35
三菱重工業株式会社	1,413	2.92
日本郵船株式会社	1,387	2.87
東京海上日動火災保険株式会社	1,350	2.79
日本生命保険相互会社	1,050	2.17

株式の総数等

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	48,386,417株
株主数	6,649名

株式分布状況



※所有者別状況については「個人・その他」に、所有数別状況については「1万株以上」にそれぞれ自己株式1名33,384株を含めて表示しております。

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
上 場 取 引 所	大阪証券取引所 市場第一部
公 告 の 方 法	電子公告とします。 電子公告掲載URL http://www.namura.co.jp/

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。

<ご注意>

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取(買増)請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

■株式に関するお手続きについて

・特別口座に口座をお持ちの株主様

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※) 	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ■音声自動応答電話によるご請求 TEL.0120-684-479 (通話料無料) ■インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

・証券会社等に口座をお持ちの株主様

以下のお手続きを除き、口座を開設されている証券会社等へお問合せください。

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777 (通話料無料)



<http://www.namura.co.jp/>

 **株式会社 名村造船所**
NAMURA SHIPBUILDING CO.,LTD.

株式会社 名村造船所
 〒550-0012 大阪市西区立売堀二丁目1番9号
 TEL.06-6543-3561 (代)



この報告書は、環境に優しい
 植物油インキを使用し印刷
 しています。

